


第 109 期



平成 23 年度 中間報告書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日

 **MES** 三井造船株式会社

株主のみなさまへ

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの第109期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期の世界経済は、ユーロ圏の債務危機の再燃・米国債の格下げショックという一連の債務問題に対する懸念から景気が一段と後退するリスクが高まっており、アジア諸国や新興国を中心に全体として成長が続いているものの、そのペースは一層緩やかなものとなっております。我が国の経済については、東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいた生産・輸出がサプライチェーンの復旧及び復興需要に伴い持ち直しつつあり、消費マインドの改善傾向も見られる一方で、電力制約問題の拡大、設備投資・雇用情勢の低迷、為替相場の円高局面の長期化、株価下落など依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の下、当上半期の連結業績は、受注高は前年同期比6.3%増加の2,164億円となり、売上高は前年同期比13.4%減少の2,684億円となりました。営業利益は129億円、経常利益は144億円、四半期純利益は72億円と期初計画を上回りました。

当年度の中間配当につきましては、経済状況の不透明さと経営成績の状況から、実施を見送らせていただきました。

2011年度中期経営計画（11中計）について

当社グループは、本年5月に、2011年度から2013年度まで3年間の中期経営計画「11中計」を発表いたしました。当社グループは、

11中計を、長期的な成長イメージ「2020年のありたい姿（連結売上高1兆円）」の実現に向けて「力をためる」ための中期的な経営計画と位置づけています。「新・三井造船創成に向けて厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」ことを基本方針とし、主要戦略として（1）企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大（2）グローバル展開による事業拡大（3）厳しい時代に備えた製品競争力の強化（4）経営基盤のさらなる強化を掲げ、諸施策を計画・推進しております。

当上半期における主な成果は以下のとおりです。

- 次世代の環境対応・低燃費船として開発した66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船「neo Supramax 66BC」を受注いたしました。本船は、新開発の省エネ型船型と三井-MANの電子制御エンジンを採用することで、従来のハンディマックス型ばら積み貨物運搬船に比べて大型化したにもかかわらず燃料消費量は同等以下の水準を達成しています。原油価格の高騰や海洋環境保護規制（燃費指標の導入）に対応した燃費効率の向上をアピールし、受注拡大を目指します。
- シンガポールにおける、低燃費タイヤの原料として用いられる合成ゴム製造プラントの建設工事を受注いたしました。当社グループの

シンガポールにおける建設工事の実績や設計・調達・マネジメント能力が高く評価されたものです。当社グループは、シンガポールをはじめとした新興国市場に重点を置き、石油化学などの各種プラントやインフラ分野での受注活動を積極的に展開いたします。

世界経済の先行き不透明感の拡大や為替相場の円高局面の長期化、企業間の受注競争の激化など、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況にありますが、当社グループは「2020年のありたい姿」を目指し、グループの総合力を結集して、11中計の諸施策を着実に実行していく所存でございます。

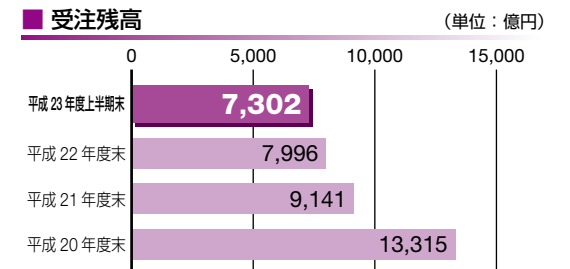
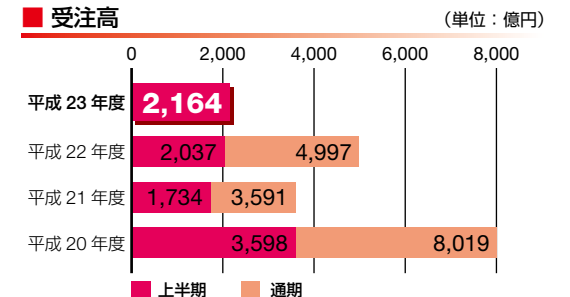
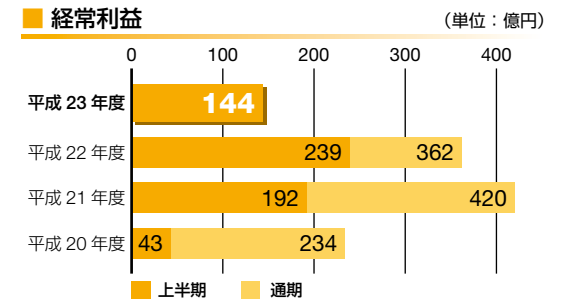
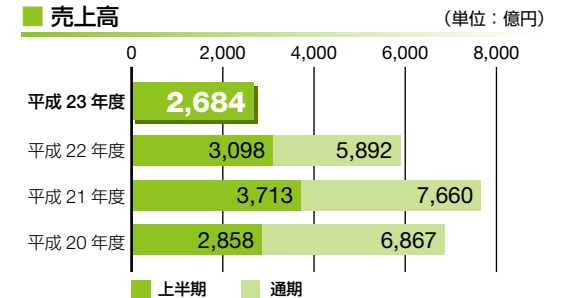
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

加藤 泰彦

営業成績の推移（連結）



営業の状況

船舶部門

受注高は、ばら積み貨物運搬船や作業船などのほか、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービスなどを受注しましたが、前年同期と比べて53億円減少の1,113億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に、前年同期と比べて272億円減少の1,476億円となりました。営業利益は、前年同期と比べて61億円減少の51億円となりました。



燃料費・CO₂排出量を30%削減したLNG船を市場投入

ガス焚き低速ディーゼルエンジン「ME-GI」を採用した新型LNG船「Double Eco MAX」を開発し、市場投入しました。本船は、2元燃料焚き（重油専焼・ガス専焼・ガス重油混焼）プロペラ直結推進システムを採用することで、燃料費・CO₂排出量の削減を最大限に図る（Ecology MAX）とともに、燃料価格情勢に応じて、その時々で最も経済的な燃料を選択することで、運航上の経済メリットを創出できる（Economy MAX）という2つの大きな特長を有しています。

鉄構建設部門

受注高は、コンテナクレーン、産業用クレーン、橋梁などにより、前年同期と比べて28億円増加の178億円となりました。売上高は、コンテナクレーン、産業用クレーン、橋梁、風力発電所建設工事などにより、前年同期と比べて14億円減少の190億円に、営業損益は、前年同期と比べて16億円悪化し5億円の営業損失となりました。

産業用クレーンを納入

新日本製鐵株式会社 八幡製鐵所向けに、石炭や鉄鉱石などの原料荷役用クレーンを納入しました。このような産業用クレーンは1960年～70年代に納入された製品の代替需要が見込めることから、今後も受注活動に注力していきます。



機械部門



受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業、陸上発電プラントなどにより、前年同期と比べて149億円増加の524億円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関などが減少したことにより、前年同期と比べて78億円減少の758億円に、営業利益は、前年同期と比べて44億円減少の82億円となりました。

誘導加熱装置の中国合弁会社 上海三造機電有限公司 生産開始

昨年11月に設立した「上海三造機電有限公司」の工場が生産を開始しました。

誘導加熱装置は主に自動車部品の鍛造前加熱工程で使用され、世界最大の自動車消費国となった中国に進出する日本や中国などの自動車メーカーのニーズに応えていきます。

プラント部門



受注高は、合成ゴム製造プラント、汚泥再生処理施設運営業務などにより、前年同期と比べて15億円増加の252億円となりました。売上高は、化学プラントの大口工事が減少したことにより、前年同期と比べて44億円減少の162億円に、営業損失は、前年同期と比べて3億円改善し7億円となりました。

低燃費タイヤの原材料「S-SBR」 製造プラントを受注

日本ゼオン株式会社の子会社ZEON Chemicals Singapore Pte.Ltdより、「溶液重合法スチレンブタジエンラバー（S-SBR）」製造プラントを受注しました。S-SBRは低燃費タイヤの原料となる合成ゴムで、今後世界的な需要増加が見込まれます。写真は、起工式の様子です。（左から2番目が加藤社長）

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成23年度第2四半期末 (H23.9.30)	平成22年度末 (H23.3.31)
流動資産	322,099	355,744
現金及び預金	55,529	51,682
受取手形及び売掛金	146,154	155,754
たな卸資産	57,755	45,166
その他	62,659	103,141
固定資産	328,774	330,580
有形固定資産	219,895	221,913
無形固定資産	12,599	12,057
投資その他の資産	96,279	96,609
資産合計	650,874	686,325

科 目	平成23年度第2四半期末 (H23.9.30)	平成22年度末 (H23.3.31)
流動負債	301,963	333,458
支払手形及び買掛金	133,868	140,336
短期借入金及び社債	55,110	68,173
前受金	56,316	60,855
その他	56,668	64,092
固定負債	153,767	159,118
長期借入金及び社債	96,835	103,860
その他	56,931	55,258
負債合計	455,730	492,577
株主資本	151,838	147,787
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	89,945	85,885
自己株式	△ 670	△ 661
その他の包括利益累計額	14,928	16,540
少数株主持分	28,376	29,420
純資産合計	195,143	193,748
負債及び純資産合計	650,874	686,325

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成23年度第2四半期 (H23.4.1～H23.9.30)	平成22年度第2四半期 (H22.4.1～H22.9.30)
売上高	268,366	309,805
売上原価	235,554	265,146
売上総利益	32,812	44,658
販売費及び一般管理費	19,960	20,166
営業利益	12,851	24,491
営業外収益	5,661	2,909
営業外費用	4,065	3,525
経常利益	14,447	23,876
特別利益	65	23
特別損失	1,526	4,127
税金等調整前四半期純利益	12,986	19,772
法人税等合計	6,540	7,285
少数株主損益調整前四半期純利益	6,445	12,486
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 750	958
四半期純利益	7,196	11,528

第2四半期連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	平成23年度第2四半期 (H23.4.1～H23.9.30)	平成22年度第2四半期 (H22.4.1～H22.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	20,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,881	△ 19,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,608	△ 25,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,149	△ 2,444
現金及び現金同等物の増減額	△ 16,048	△ 27,062
現金及び現金同等物の期首残高	79,799	114,196
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 34	△ 9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,715	77,185

連結セグメント情報

(単位：百万円)

平成 23 年度 第 2 四半期 (H23.4.1 ~ H23.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船 舶	111,293	147,629	5,137
鉄構建設	17,770	19,048	△ 464
機 械	52,362	75,773	8,243
プラント	25,198	16,248	△ 673
そ の 他	9,792	9,667	634
全 社	-	-	△ 25
合 計	216,416	268,366	12,851

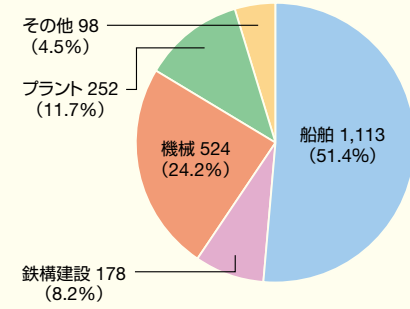
(単位：百万円)

平成 22 年度 第 2 四半期 (H22.4.1 ~ H22.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船 舶	116,642	174,812	11,248
鉄構建設	14,988	20,402	1,107
機 械	37,480	83,596	12,665
プラント	23,699	20,631	△ 968
そ の 他	10,840	10,362	634
全 社	-	-	△ 196
合 計	203,650	309,805	24,491

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

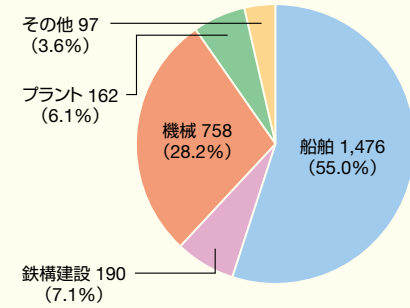
平成 23 年度 第 2 四半期 連結累計セグメント別受注高

(単位：億円)



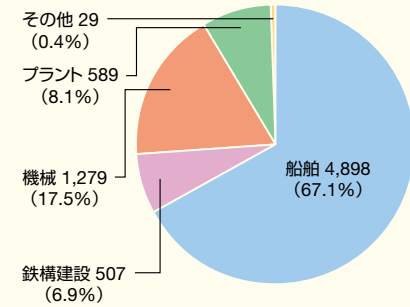
平成 23 年度 第 2 四半期 連結累計セグメント別売上高

(単位：億円)



平成 23 年度 第 2 四半期末 セグメント別受注残高

(単位：億円)

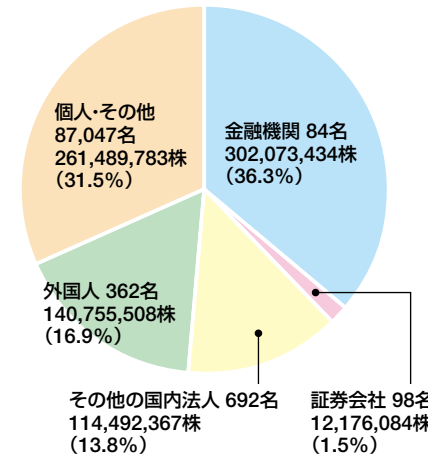


株式の状況

平成 23 年 9 月 30 日現在

発行可能株式総数 1,500,000,000 株
 発行済株式の総数 830,987,176 株
 株主数 88,283 名

所有者別株式分布



大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,585	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,688	3.33
株式会社百十四銀行	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	25,175	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	15,814	1.90
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62

役員

平成 23 年 9 月 30 日現在

代表取締役社長	加藤 泰彦	取締役	大谷 幸伸
代表取締役副社長	櫻井 眞雄	取締役	仁保 治
代表取締役常務取締役	田中 孝雄	取締役	川合 学
常務取締役	山下 俊一	取締役	小峯 裕之
常務取締役	岡田 正文	取締役	蓑田 慎介
常務取締役	入江 泰雄	常勤監査役	齋藤 良敏
取締役	松田 昭憲	常勤監査役	山崎 誠
取締役	北嶋 義久	監査役	今井 和也
取締役	山本 隆樹	監査役	矢作 光明

会社の概要

平成 23 年 9 月 30 日現在

商号 三井造船株式会社
 創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日
 設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日
 資本金 443 億 8,495 万円
 従業員数 4,342 名
 ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
 本社 〒 103-0027
 東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 16 号

※築地本社ビルの建て替え完了に伴い、平成 23 年 12 月 5 日より、下記住所へ変更となります。
 〒 104-8439 東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号
 ☎ 03-3544-3147

葛西センター 〒 134-0088
 東京都江戸川区西葛西 8 丁目 4 番 6 号
 ☎ 03-3675-2819

※葛西センターは下記住所へ移転し、平成 23 年 12 月 26 日より「幕張センター」となります。
幕張センター
 〒 261-7128 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
 WBG マリブイースト棟
 ☎ 043-351-8000

事業所
玉野事業所 〒 706-8651
 岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
 ☎ 0863-23-2010
千葉事業所 〒 290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
 ☎ 0436-41-1112
大分事業所 〒 870-0395
 大分県大分市日吉原 3 番地
 ☎ 097-593-3111
由良修繕部 〒 649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所
 北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、関西 (大阪)、岡山、中国 (広島)、呉、四国 (高松)、松山、九州 (福岡)、東九州 (大分)、沖縄

海外事務所
 ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、ハノイ、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ

主なグループ会社

平成 23 年 9 月 30 日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
三井海洋開発株式会社	20,185 百万円	海洋構造物の設計、製作、据付
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150 百万 DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
ドーピー建設工業株式会社	300 百万円	プレストレスト・コンクリート構造部の設計、施工
三井造船システム技研株式会社	720 百万円	システムの開発、販売
新潟造船株式会社	475 百万円	船舶の設計、建造、修理

(注) 上記子会社 5 社を含む連結子会社は 86 社、持分法適用関連会社は 33 社であります。

事業所



玉野事業所

敷地面積 — 988,000m² 建物面積 — 369,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船 ・高速艇 ・海洋プロジェクト
- ・発電用プラント ・化学プラント ・船用ディーゼルエンジン
- ・船用機械 ・陸用機械



千葉事業所

敷地面積 — 859,000m² 建物面積 — 197,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船 ・海洋プロジェクト



大分事業所

敷地面積 — 1,701,890m² 建物面積 — 78,000m²

<主要製造品目>

- ・鉄鋼構造物 ・運搬機



由良修繕部

敷地面積 — 142,000m² 建物面積 — 11,000m²

<主要製造品目>

- ・修繕船 ・造船ブロック

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人(※1)

東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※2)

お知らせ

(※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

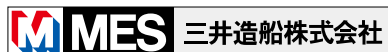
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所・電話番号は、合併後も変更ございません)

(※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

